事業:	名	消防本部車両等更新整備事業	整理番号	3202-	3202-020		
所 訇	管	消防本部 警防課	予算款項目	広域行政組合 一般全計	4	1	1

#### ●事業の種類と位置付け

g-7

事業期間 2	2022	年度 (令	和4年度)	~	2024	年度	(令和	6年度)	根拠法令∙要	綱等			
基本計画におけ	tる <sup>)</sup>	施策番号	施策番号: 3-2-2 施策名: 消防力の				力の強化						
位置付け	Ī	関連施策	:	7-7-2		施策	至名:	広域	行政体制	制の充実・強化			
個別計画での位置付け 消防車両等整備計画													
SDGsでの位置に	+14	目標3	すべ	すべての人に健康と福祉を						3	すべての人に 健康と福祉を	11 住み続けられる まちづくりを	
SDGS CO/过直入	117	目標11	住み続けられるまちて			づくりを			۳	. ^	#5000		
国土強靭化計	画	b-3	自衛隊	、警察、消防等の	の被災等	による非	対助・救力	急活動等	の絶対的不足	-	-W♥	▄▊⋬▄	
における位置付	けけ	g-7	消防	力低下等に	よりオ	規模	火災	に拡え	くする事態				

消防力低下等により大規模火災に拡大する事態

#### ●事業の内容

目的	住民の生命、身体、財産の保護と被害の軽減を図る。
対 象	御殿場市·小山町全域
手 段	消防車両更新計画に基づき、救急車、消防ポンプ自動車、救助工作車の更新
令和2年度末までの 事業実施状況	御殿場消防署資機材搬送車、御殿場消防署消防ポンプ、御殿場消防署救急自動車を更新
事業の背景・ 住民意見の反映	災害時における住民の生命、身体、財産の保護及び救命率の向上を目指している。
事業の評価と改善 (R2→R3)	消防車両等更新計画に基づき計画的に更新しているが、緊急度、優先度を検討し更新を進め る。

	_	$\overline{}$	令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
事業内容			御殿場消防署高規格救急車 (御殿場救急2号車)	御殿場消防署救助工作車 須走分署高規格救急車 (小山救急3号車) 消防本部連絡車 (アトレー)	小山消防署高規格救急車 (小山救急1号車)	
事	業	費	36,400	189,000	37,000	262,400
	国	補		13,921		13,921
	防	衛		50,142		50,142
財	県	補	10,000	4,639	10,000	24,639
	市	債	23,600	116,300	24,300	164,200
源	財	繰				0
内	負	担				0
訳	小	山	672	960	648	2,280
八	寄	付				0
	その他					0
		般	2,128	3,038	2,052	7,218

	名	防火装備導入事業	整理番号				
所會	宇	消防本部 管理課	予算款項目	広域行政組合 一般会計	4	1	1

## ●事業の種類と位置付け

事業期間	2019	年度	(令和	1年度)	~	2022	年度	(令和4	<b> 年度</b> )	根拠法令・勇	更綱等	消防隊員用個人防火装備に係るガイドライン
基本計画にお		施策番号:		3-2-2			施策名:		消防	力の強化	;	
位置付け	,	関連施策:				施		至名:	:			
個別計画での位置	置付け											
SDGsでの位置	·/-:/				住み続けられるまちづくりを						11	住み続けられる まちづくりを
らりはらいの位画	, ו ניו											<b>1</b>
国土強靭化詞												
における位置	付け											

#### ●事業の内容

目的	ガイドラインの改定に伴い、新基準に則った個人防火装備を導入し、危険な災害現場活動に対する安全を確保する。
対 象	消防隊員
手 段	新規採用職員や消防士等の若手職員を優先に、隔日勤務で火災等に対応する職員に対し段階 的に導入する。
令和2年度末までの 事業実施状況	令和元年度から導入を開始し、新規採用職員15名と消防隊員60名(計75名)に貸与した。
事業の背景・住民意見の反映	建物構造の変化や都市型建築物の普及、消火機材の進歩に伴い、建物火災の消火戦術も外から放水するだけでなく、屋内進入して消火活動を行う戦術が標準化してきた。その中で、国際標準化機構において個人防火装備の規格が見直されたことに加えて今まで規格化されていなかった装備も新たに項目化され、ガイドラインが改定された。
事業の評価と改善 (R2→R3)	増加する災害発生状況を鑑みると、単年度の更新が望ましいが、経費等の平準化を図るため、 3カ年にかけ、新規採用職員や消防士などの若手職員から段階的に導入する。

		$\overline{}$	令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
事業内容			防火装備導入事業			
事	業	費	8,400			8,400
	玉	補				0
	防	衛				0
財	県	補				0
	卡	債				0
源	財	繰				0
内	負	担				0
訳	小	山	2,017			2,017
八百	寄	付				0
	その	り他				0
	_	般	6,383	0	0	6,383

事	業名	小山消防署建設指令装置更新事業	整理番号	3202	-050	)	
所	斤 管	消防本部 通信指令課	予算款項目	広域行政組合 一般会計	4	1	1

## ●事業の種類と位置付け

事業期間	2023	年度	(令和	5年度)	~	2023	年度	(令和	5年度)	根拠法令·勇	<b>医綱等</b>	消防組織法第1条
基本計画にお		施策番号:		3-2-2			施策名:		: 消防力の強化			
位置付け	•	関連	施策:		7-7-2		施策	6名:	広域	行政体制	の充	実·強化
個別計画での位置付け												
SDGsでの位置	· /+ /+				住み続けられるまちづくりを						11	住み続けられる まちづくりを
SDGS CO/位值	(וניון											H /
国土強靭化詞	計画	b-	-3	自衛隊	、警察、消防等の	の被災等	ドによる非	対助・救力	急活動等	の絶対的不足	2	
における位置	付け											11-11-11-11

## ●事業の内容

目的	老朽化している小山消防署の建替えにより、小山消防署の指令装置を更新する。
対 象	地域住民(御殿場市・小山町)
手 段	高機能消防指令システムの納入業者が小山消防署建設工事に合わせ、指令業務に関わる署 所端末装置等の消防指令システムの指令装置を設置する。
令和2年度末までの 事業実施状況	移設先の立地条件による無線感銘度等、指令装置の機能について、確認調整を行っている。
事業の背景・住民意見の反映	平成21年度に導入され継続使用している小山消防署の指令装置を建設にあわせ更新する。既 存装置を移設した場合には動作保障外のため、全てを新規更新する必要がある。
事業の評価と改善 (R2→R3)	小山消防署に新規設置する消防指令システムの各装置について、細部調整を図り、確実な事 業完了を目指す。

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	計			
事業内容				小山消防署の署所端末装 置等消防指令システム指令 装置設置工事					
事	業	費		27,000					
	玉	補				0			
	防	衛				0			
財	県	補				0			
	市	債				0			
源	財	繰				0			
内	負	担				0			
=-	小	臣		6,482		6,482			
訳	寄	付				0			
	その	)他				0			
	_	般	0	20,518	0	20,518			

事業	<b>美名</b>	小山消防署建設備品購入事業	整理番号	3202-0	60	
所	管	消防本部 管理課	予算款項目	広域行政組合 4 一般会計 4	. 1	1

## ●事業の種類と位置付け

事業期間	2023	年度 (令和	]5年度)	~	2023	年度	(令和	5年度)	根拠法令・	要綱等	耐用年数省令	
基本計画にお	ける	施策番号	3-2-2		施策名:		消防力の強化					
位置付け		関連施策	:	3-2-3		施領	5名:	救急	•救助体	制の整備		
個別計画での位置	置付け	御殿場市	•小山	町広域行政	攺組合	公共	施設	総合	管理計画			
SDGsでの位置	<i>I</i> +1+	目標11	住み	続けられる	まちつ	づくり	を			11	住み続けられる まちづくりを	
SDGSCOME	(דער										#550.08	
国土強靭化計	画	b-9	災害	救助におい	ける活	動拠	点、資	機材	等の不足	2	¥# <b>#</b> ₩	
における位置の	付け	b-3	自衛隊	、警察、消防等の	の被災等	による	救助・救力	急活動等	の絶対的不足			

# ●事業の内容

目的	小山消防署建設に伴い、必要不可欠な備品等の購入。
対 象	地域住民(御殿場市・小山町)・消防職員
手 段	小山消防署の建設は小山町が負担し、付随する備品等は御殿場市・小山町広域行政組合が負担し実施する。
令和2年度末までの 事業実施状況	公共施設総合管理計画で、間もなく法定耐用年数を迎えるため最優先で建て替えが必要な施設となった。今現在候補地を検討中。
事業の背景・ 住民意見の反映	昭和47年に建設された小山消防署も49年が経過し、老朽化が進み度重なる修繕をしてしのいできたが、平成30年度の公共施設総合管理計画において最優先で建て替えが必要となる。小山町でも小山消防署あり方検討会において議論された。防災拠点が整備されることにより住民の安心・安全が確保され、また、広域災害にも幅広く対応することが可能となる。
事業の評価と改善 (R2→R3)	小山消防署の建設については、あり方検討会から3カ年実施計画により令和3年に設計、令和 4年着工、令和5年完成、令和6年供用開始に向け進行中。

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
事業内容				小山消防署建設に係る備 品一式		
事	業	費		65,000		65,000
	国	補				0
	防	衛				0
財	県	補				0
	뉴	債				0
源	財	繰				0
内	負	担				0
	小	臣		15,605		15,605
訳	寄	付				0
	その	他				0
	_	般	0	49,395	0	49,395

事業	名	富士岡分署再整備事業	整理番号	3202-080			
所	管	消防本部 管理課	予算款項目	広域行政組合 一般会計	4	1	1

## ●事業の種類と位置付け

事業期間 2	2024	年度 (令和6	6年度)	~					根拠法令·	·要綱等	消防組織法第1条·耐用年数省令	
基本計画におけ	ける	施策番号:		3-2-2		施策名		消防力の強化		比		
位置付け		関連施策:		3-2-3		施策	名:	救急・救助体制の整備				
個別計画での位置付け 御殿場市・小山町広域行政組合公共施設総合管理計画												
SDGsでの位置に	+1+	目標11	住み	続けられる	まちつ	づくりる	を			11	住み続けられる まちづくりを	
SDGSCOPEEN	יוני											
国土強靭化計	画	b-9	災害	救助におけ	る活	動拠	点、資	機材	等の不足	4		
における位置付	tけ	b-3	自衛隊	、警察、消防等の	D被災等	による非	対助・救急	急活動等	の絶対的不足	2		

# ●事業の内容

目的	富士岡分署庁舎の新築移転事業を行い、地域住民の安心・安全を確保するとともに、消防職員の安全管理と衛生管理の確保を図る。
対 象	地域住民(御殿場市・小山町)・消防職員
手 段	富士岡分署庁舎を新築移転する。
令和2年度末までの 事業実施状況	公共施設総合管理計画で、間もなく法定耐用年数を迎えるため最優先で建て替えが必要な施設。今現在候補地を検討中。
事業の背景・ 住民意見の反映	富士岡分署庁舎は昭和51年建築で40年以上経過しており、老朽化による施設の不具合が多数生じている。所在地が市街地であるので、周辺住民に対し災害時の緊急自動車の走行やサイレン吹鳴に細心の注意を図りながら出動している。
事業の評価と改善 (R2→R3)	住民サービスを考慮した富士岡分署建設用地確保を検討中だが、その間は既存地の賃貸借延長を行う。

	_		令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
事業内容		呦			富士岡分署移転新築等基 本調査	
事	業	費			1,000	1,000
	国	補				0
	防	衛				0
財	県	補				0
	市	債				0
源	財	繰				0
内	負	担				0
=-	小	山				0
訳	寄	付				0
	その	他				0
	_ ;	般	0	0	1,000	1,000

事訓	業 名	消防庁舎空調設備更新事業	整理番号				
所	管	消防本部 管理課	予算款項目	広域行政組合 一般会計	4	1	1

## ●事業の種類と位置付け

事業期間	2020	年度 (令	和2年度)	~	2022	年度	(令和4	年度)	根拠法金	冷∙要綱等	特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律	
基本計画にお	ける	施策番号:		5-1-1	5-1-1		施策名:		B: 新·省エネルギーの導入推進			
位置付け		関連施領	Į:	3-2-2		施第	至名:	3: 消防力の強化				
個別計画での位置	置付け	御殿場	市・小山	町広域行政	攺組合	公共	施設網	総合領	管理計画	<u> </u>		
SDGsでの位置	<i>仕</i> ;;+	目標3	すべ	ての人に仮	建康と	福祉る	<u>*</u>			3	すべての人に 健康と福祉を	
3DGS COP匝直	לי ניו.										. ^	
国土強靭化計										-	~W,◆	
における位置	付け				•	•						

#### ●事業の内容

目的	消防庁舎の老朽化に伴い一部故障したり古くなったりした空調機を更新し、職場環境の改善に 努める。
対 象	来庁者及び職員
手 段	消防庁舎全体の空調機をフロア毎に順次更新する。
令和2年度末までの 事業実施状況	令和2年度に庁舎1F部分の修繕を完了した。
事業の背景・ 住民意見の反映	空調設備の耐用年数は15年程度であるが、それを超えて使用しているため電気の使用料及び 修繕料の増加原因となっている。また、恒常的な不良機器も発生しており、特定物質の規制等 によるオゾン層の保護に関する法律により、代替フロンは2020年以降生産ができなくなるため、 環境に優しい空調設備への更新を求める。
事業の評価と改善 (R2→R3)	機械の老朽化を鑑みると、単年度の更新が望ましいが、経費等の平準化を図るため、3カ年にかけ、各フロア毎の更新計画とした。令和2年度に1F、令和3年度に3F、令和4年度に2Fを実施する。

		$\overline{}$	令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
事	業内	]容	消防庁舎 空調設備更新事業(2F)			
事	業	費	14,800			14,800
	国	補				0
	防	衛				0
財	県	補				0
	市	債				0
源	財	繰				0
内	負	担				0
訳	小	山	3,553			3,553
八百	寄	付				0
	その	の他				0
	_	般	11,247	0	0	11,247

事業名	斎場火葬炉修繕事業	整理番号	5304-010			
所 管	広域行政組合 庶務課	予算款項目	広域行政組合 一般会計	3	1	1

## ●事業の種類と位置付け

事業期間	2021	年度 (令	和3年度)	~	2024	年度	(令和6	6年度)	根拠法令・	要綱等	
基本計画にお	ける	施策番号	<del>;</del> :	5-3-4		施策名:		墓園	・斎場の	整備	
位置付け		関連施策	ŧ:			施領	6名:				
個別計画での位置	置付け	広域行政	<b>枚組合</b> :	公共施設総	合管	理計	画				
SDGsでの位置	· /+ /+	目標11	住み	続けられる	まちつ	づくり	を			11	住み続けられる まちづくりを
SDGS CO/位值	(וניון										******
国土強靭化詞										7	
における位置	付け										

#### ●事業の内容

目的	斎場火葬炉主要耐火物等の整備(修繕)を行うことで、設備の延命化を図る。
対 象	管内(御殿場市・小山町)及び管外利用者
手 段	主燃炉、再燃炉及び共通煙道の耐火物積替え並びに付帯設備交換
令和2年度末までの 事業実施状況	定期点検を行い修繕必要部分の修繕を実施
事業の背景・ 住民意見の反映	斎場改修工事後12年が経過する。火葬炉は、通常の炉に比べ温度変化が大きいため、炉が傷みやすい。そのため、10~15年に一度大規模な補修を行い、設備の延命化を図る必要がある。
事業の評価と改善 (R2→R3)	公共施設総合管理計画を基に、R3年度から4か年計画で火葬炉3基と動物炉1基の修繕を順次実施していく。修繕中は、2炉体制で運営していくことになるが、斎場の運営委託先等と調整し、可能な限り支障が出ないよう運営していく。

	_	$\overline{}$	令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
事	業内	容	第2号炉主燃炉、再燃炉の耐火物積替並びに付帯設備交換	第3号炉主燃炉、再燃炉の耐火物積替並びに付帯設備交換、監視システム更新	動物炉主燃炉、再燃炉の耐 火物積替並びに付帯設備 交換、盤内計装機器の更新	
事	業	費	20,200	31,900	34,300	86,400
	围	補				0
	防	衛				0
財	県	補				0
	市	債	13,400	21,000	25,700	60,100
源	財	繰				0
内	負	担				0
訳	小	山	1,610	2,581	2,036	6,227
一	寄	付				0
	その	の他				0
	_	般	5,190	8,319	6,564	20,073

事	業名	衛生センター施設修繕整備事業	整理番号	5505	-010	)	
所	f 管	広域行政組合 衛生センター	予算款項目	広域行政組合 一般会計	3	2	2

## ●事業の種類と位置付け

事業期間	事業期間 2011		年度 (平成23年		3年度) ~ 202		8年度 (令和10		0年度)	根拠法令	要綱等	等 廃棄物の処理及び清掃に関		掃に関す	る法律
基本計画にお	ける	施策都	施策番号:		5-5-5 施領		施第	€名:	衛生センターの整備						
位置付け		関連が	拖策:	: 7-7-2		施第	6名:	広域行政体制の充実・強化							
個別計画での位置															
SDGsでの位置	<i>i</i> +++		目標6 安全な水とトイレを					に			ĥ	安全な水とトイレ を世界中に	11	住み続けられる まちづくりを	
SDGSCOD匝	, וינין	目標	₹11	住み	住み続けられるまちづくりを							SENAL.		<b>⊞</b> ⊿	
国土強靭化討	十画	f-	3	汚水	処理施設	等の長期間にわたる機能停止						•			
における位置を	付け														

## ●事業の内容

目的	衛生センターの主要装置の整備(修繕)を行うことで、施設の延命を図る。
対 象	御殿場市民、小山町民
手 段	電磁流量計等交換修繕、40KI施設曝気ブロワモーター交換修繕、貯水槽修繕、高濃度臭気用生物脱臭ブロワ交換修繕、ろ過器整備修繕、極低濃度水洗脱臭塔整備修繕
令和2年度末までの 事業実施状況	100KI施設沈殿槽及び40KL施設沈殿槽の内部装置の修繕を実施したことにより、良好な槽内の環境を保ち、公害防止協定の排出基準値を遵守した。
事業の背景・ 住民意見の反映	施設稼動後36年が経過し、経年的な消耗が著しく、機械設備、各槽等の老朽化に対応するため補修整備を行う。施設更新計画検討の時期だが、2015年(平成27年)に施設の躯体調査を行った結果、躯体の健全性は保たれているとの調査結果から、更なる施設の延命化を図るため、今後、機械設備等の修繕整備を行う必要がある。
事業の評価と改善 (R2→R3)	令和4年度に計画していた貯水槽修繕について、更なる劣化進行が見えなくなったことから、再度、劣化状況の実態と調査を行った結果、あと10年ほどの使用に耐える安価な補修方法への見直しを行い、事業計画の改善を図った。今後、精密機能検査に基づき、施設の老朽化及び経年的な消耗に対し、劣化状態と修繕内容の優先順位を見直し改善を行っていく。

	_	$\overline{}$	令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
事業内容		容	<ul><li>・電磁流量計等交換修繕</li><li>・40KI施設曝気ブロワモーター交換修繕</li><li>・貯水槽修繕</li></ul>	<ul><li>・高濃度臭気用生物脱臭ブロワ交換修繕</li><li>・ろ過器整備修繕</li></ul>	·極低濃度水洗脱臭塔整備 修繕	
事	業	費	20,100	17,600	14,000	51,700
	国	補				0
	防	衛				0
財	県	補				0
	市	債				0
源	財	繰				0
内	負	担				0
訳	小	山	5,261	4,607	3,664	13,532
加	寄	付				0
	その	り他				0
		般	14,839	12,993	10,336	38,168

事	業名	ごみ焼却施設周辺整備事業	整理番号	6601-030			
列	斤 管	広域行政組合 資源循環課	予算款項目	広域行政組合 一般会計	3	2	1

## ●事業の種類と位置付け

事業期間 2	015年	度 (平成2	?7年度)	~	2035	年度	(令和1	7年度)	根拠法令・	要綱等	ごみ焼却施設の	建設及び	操業に関する	合意書
基本計画におけ	·る <sup>施</sup>	策番号:		6-6-1		施第	6名:	: 都市計画道路・幹線道路の整備推進						
位置付け	関	連施策:	6-6-2		施第	5名:	生活道路の整備							
個別計画での位置化	けけ													
SDGsでの位置付		目標11	住み	続けられる	づくり	づくりを			11	住み続けられる まちづくりを	12	つくる責任 つかう責任		
SDGSCO加固的		目標12	つくる	責任 つか	かう責	任				"	# 4		DATA	
国土強靭化計	画	f-4	地域	交通網0	り長其	月間(	こわた	こる様	能停止	7			CC	
における位置付	け										111		ander Steel	

# ●事業の内容

目的	ごみ焼却施設の周辺地区である板妻区及び神場区への地域振興策として、道路、河川等の公 共工事を実施する。
対 象	板妻区及び神場区の住民
手 段	地元区の要望に基づき、広域行政組合が御殿場市に委託して道路、河川等の公共工事を実施する。
令和2年度末までの 事業実施状況	平成27年度から、板妻区及び神場区の要望に基づき、道路河川課に委託して、道路改良工事、生活道路舗装工事及び側溝改修工事等を順調に実施している。
事業の背景・住民意見の反映	ごみ焼却施設建設及び操業に関する基本協定書に基づき、地元区との定期協議会で内容を協議し、地元の要望に即した公共工事を実施する。
事業の評価と改善 (R2→R3)	毎年度、地元区と協議し、要望箇所を見直し、関連する都市計画道路(神場・板妻・印野線)の 工事の進捗等を考慮して、効率的な工事を実施している。

		$\overline{}$	令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
事	業内	容	道路整備·河川改修工事	道路整備·河川改修工事	道路整備·河川改修工事	
事	業	費	30,000	30,000	30,000	90,000
	国	補				0
	防	衛				0
財	県	補				0
	市	債	27,000	27,000	27,000	81,000
源	財	繰				0
内	負	担				0
訳	小	山	710	710	710	2,130
八	寄	付				0
	その	り他				0
	_	般	2,290	2,290	2,290	6,870